



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 182
May
2008

トピックス

メンバー国との防災協力推進

アセアン各国を対象とした防災力向上4事業がスタート

関係機関との防災協力推進

太平洋島嶼国に関する防災ワークショップ開催

ADRCスタッフ紹介 No.29

今井良広研究部参事

Asian Disaster
Reduction Center
アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 ひと未来館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.or.jp
http://www.adrc.or.jp

© ADRC 2008

● メンバー国との防災協力推進

アセアン各国を対象とした防災力向上4事業がスタート： 第11回アセアン防災会議においてキックオフセミナーを実施

アジア防災センター（ADRC）では、日本アセアン統合基金（JAIF）を活用し、2008年3月よりアセアン各国を対象として、①学校での防災教育の推進、②地方行政官に対する防災研修、③地球観測衛星データの防災面での活用、④世界災害共通番号（GLIDE）を活用した災害情報データベース整備の4つの防災力向上事業に着手することになりました。

これらの事業は、2007年1月にフィリピンのセブ島で開催された第2回東アジア首脳会議において日本国政府により、東アジア地域における災害対策強化のため、ADRCを通じた防災協力の取り組みとして表明されたものです。首脳会議の後、具体的な事業内容等について、ADRCとアセアン事務局及びアセアン各国との間で調整を行ってきました。2008年3月19日にマレーシア国のコタ・キナバルにおいて開催された第2回アセアン+3（アセアン、日本、中国、韓国）防災高級実務者会合において、日本国政府よりこれらの事業の着手が報告され、記者発表を行いました。



3月17、18日には、同じくコタ・キナバルで開催された第11回アセアン防災会議（ACDM）にADRCの鈴木弘二所長と中野 元主任研究員が出席してこれらの事業内容について報告するとともに、ACDMのプログラムの1つとして「GLIDE準拠災害データセミナー」をADRCが実施し、アセアン各国から多くの関係者が参加して熱心な質疑応答が交わされました。

ADRCではこれらの4事業を今後3年間に渡って実施することとしており、これらの取り組みを通じアセアン各国の防災力向上に大いに貢献できるものと考えています。

● 関係機関との防災協力推進

太平洋島嶼国に関する防災ワークショップ開催

2008年3月18日、ADRCと外務省は独立行政法人国際協力機構（JICA）の協力の下、神戸にて「太平洋島嶼国に関する防災ワークショップ」を開催しました。太平洋島嶼国は、その地理的状況から地震、津波、火山噴火、洪水、台風といった様々な自然災害の脅威にさらされており、また、気候変動による海面上昇等の影響に対しても脆弱です。

続き

ワークショップには、太平洋島嶼国のソロモン諸島及びマーシャル諸島共和国、フィジー諸島共和国、ツバル、トンガ王国の防災専門家や南太平洋応用地学委員会（SOPAC）の自然災害ハザード評価アドバイザー、我が国の専門家、JICAなどから関係者が多数出席しました。ワークショップでは、各国の防災専門家より兵庫行動枠組に照らした各国の防災の現状についての発表が行われ、引き続き国際復興支援プラットフォーム（IRP）の村田復興専門官より「よりよい復興に向けたコミュニティー防災活動」、ADRCの渡部主任研究員より、コミュニティー防災活動の取り組み事例などが紹介されました。また、外務省の中野地域調整官より、2009年に開催予定の第5回太平洋・島サミットを念頭に置いた日本と太平洋島嶼国との防災分野における将来の協力の可能性についての発表がありました。

本ワークショップを通じて、各国の防災対策の実態、問題点や好取組事例等を関係国間にて共有すると共に、今後の大洋州地域での防災協力についても議論することができました。なお、発表資料などのワークショップの詳細については、ADRCのホームページをご覧ください。

<http://www.adrc.or.jp/events/Pacific/photo.html>



● ADRCスタッフ紹介 No.29

今井 良広 研究部参事

初めまして。本年4月より、兵庫県庁からADRCに派遣され、国際復興支援プラットフォーム（IRP）の事務局を務めています今井良広と申します。

兵庫県庁では、これまで総合計画、地域計画の策定や環境基本計画の推進など、主にプランナーとして働いてきました。防災分野を本来業務とするのは初めてですが、阪神・淡路大震災後、県のシンクタンク（現（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構）において震災復興の都市づくりの調査研究に携わっていた経験から、IRPが提唱する「より良い復興」に向けた知識集積・発信の重要性については深く認識しているところです。自身のこれまでの経験を生かし、地域防災計画、復興計画などに係る情報収集・分析に積極的に取り組んでいければと思っています。

IRPでは、2008年度も昨年度に引き続き、国際復興フォーラムの開催などを通じて、兵庫県神戸の地から広く世界に向けて、災害復興の教訓を発信していく予定です。その活動が円滑に進むよう業務に邁進していく所存ですので、皆様方のご支援・ご指導のほどよろしくお願いたします。



問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.or.jp までEメールをお寄せください。